

監査委員事務局長  
行政改革担当課長  
公営企業局・管理者(局長) 殿  
地方議会職員  
財政課長

**新規講座**

日経東発第60014045号  
令和元年9月26日

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

**地方自治体の「財務に関する事務」監査実践ポイント**  
 <令和2年1月20日(月)・21日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

総務省から、『監査基準(案)』『監査実施要領』『地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン』が公表され、今後の監査のあり方が注目されています。

本講座では、監査等の質を高め住民の監査に対する信頼向上を図るため、これら公表資料の概要解説と併せて、「財務に関する事務」を対象とした監査実務のポイントを解説します。「財務に関する事務」における着眼点や効率性・有効性を高めるExcel活用法など、「リスクアプローチ」を踏まえて現場ですぐに使える実践ポイントやスキルを習得していただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和2年1月20日(月) 13:00～17:00  
 1月21日(火) 10:00～16:00  
 (12:00から受付)

講 師：公認会計士 村井 直志氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円  
 (負担金) 消費税 2,900円  
 一般(1名) 32,000円 } 35,200円  
 消費税 3,200円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
 ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
 ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
 ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
 ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

<第1日目>

- 1.財務監査等に必要の会計の基礎知識
  - ・公(官庁)会計と企業会計の違い
  - ・『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が示す財務書類の構造と相互関係
  - ・損益計算の基本原則と残高管理の重要性
  - ・減価償却や引当金などの基礎知識
  - ・【演習】基本財務2表(PL損益計算書とBS貸借対照表)と数字の見方 他
- 2.総務省が示す『監査基準(案)』『実施要領』の位置づけと監査実務
  - ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の意義
  - ・主な監査手続
  - ・監査等の手続を定めるにあたり考慮すべき10個の要点
  - ・サンプリングの実務論点
  - ・外部監査人のテーマ別監査着眼点
  - ・【演習】監査調書の種類と作成 他

<第2日目>

- 3.『地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン』とリスクアプローチ
  - ・監査制度と内部統制の関係
  - ・内部統制の4つの目的と6つの基本的要素
  - ・地方公共団体を取り巻くリスクと監査手続
  - ・内部統制とリスクアプローチ
  - ・【演習】リスク評価と監査手続 他
- 4.「財務に関する事務」を対象とした監査等の効率性と有効性の改善策
  - ・不正の9類型と3つの発生メカニズム
  - ・裏金、プール金等の不適正な会計処理等の事例と対峙法
  - ・おかしな数字の見抜き方
  - ・監査等に有効な10個のExcel機能
  - ・【演習】現金出納の異常点 他

講師紹介

村井 直志 氏 公認会計士

公認会計士試験合格後、監査法人で国・地方公共団体等の建築物等の保全に関する総合的な調査研究や、官公庁施設等のストックの有効活用等の保全方法確立などを行う財団法人や国民健康保険組合・病院・一般事業会社等の監査・コンサル等に従事。事業再生等を扱うコンサルティングファーム、上場会社役員等を経て、公認会計士村井直志事務所を開設。

日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長ほか、経営・税務第一・業務の各委員等を歴任。同・業務委員会では、「地方自治行政分野における公認会計士の役割と業務拡充の方途について検討」という要請に応じ、業務委員会答申書の編纂に参加。現在、日本公認会計士協会公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会会員、同・社会保障部会会員。第34回日本公認会計士協会研究大会に研究論文「CA

ATで不正会計に対処する、EXCELを用いた異常点監査法人」選抜。

一般社団法人価値創造機構理事長、経済産業省・中小企業庁認定経営革新等支援機関。

<主な著作>

『よくわかる「自治体監査」の実務入門』(日本実業出版社)、『経営を強くする 会計7つのルール』(ダイヤモンド社)、『CAATで粉飾・横領はこう見抜く Excelによる不正発見法』(中央経済社)、『強い会社の儲けの公式』(ダイヤモンド社)、『会計直観力を鍛える』(東洋経済新報社)、『会計ドレッシング 10episodes』(東洋経済新報社)、『決算書の50%は思い込みでできている』(東洋経済新報社)、『旬刊経理情報～不正会計対応のためのCAAT活用法』(中央経済社)、『経理に配属されたら読む本』(日本実業出版社)、『会計チャージ』(ダイヤモンド社) 他、執筆多数

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014045 『地方自治体の「財務に関する事務」監査実践ポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年1月20日～21日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 ( ) 内線		<ご連絡担当者>	
	FAX	( )		
所在地	〒			フリガナ氏名
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数	年 月
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数	年 月
フリガナ参加者氏名	フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験年数	年 月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)